

令和2年度

加西市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

加西市監査委員



加 監 第 4 4 号

令和3年8月13日

加西市長 西 村 和 平 様

加西市監査委員 金 澤 栄 一

加西市監査委員 高 井 芳 朗

令和2年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和2年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに令和2年度基金運用状況について、加西市監査基準（平成31年加西市監査告示第2号）に基づき審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

一 審査の対象	1
二 審査の期間	1
三 審査の方法	1
四 審査の結果	1
1 審査意見	2
2 決算の概要	4
3 一般会計	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	20
4 特別会計	28
(1) 国民健康保険特別会計	28
(2) 介護保険特別会計	31
(3) 後期高齢者医療特別会計	32
(4) 公園墓地整備事業特別会計	33
(5) 産業団地整備事業特別会計	33
5 実質収支に関する調書	34
6 財産に関する調書	34
7 基金運用状況	37
決算審査資料（別表1～10）	38

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。  
また(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。  
「—」・・・該当数値のないもの。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合をいう。また、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合をいう。
- 5 文中・表中の「皆増」とは比較前年度の数値が0の場合を示し、「皆減」とは比較当年度の数値が0の場合を示す。

# 令和2年度加西市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 一 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

#### (1) 令和2年度加西市一般会計歳入歳出決算

同	加西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	加西市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	加西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	加西市公園墓地整備事業特別会計歳入歳出決算
同	加西市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

#### (2) 上記決算に関する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 2 基金

定額資金運用基金の令和2年度運用状況

## 二 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年8月6日まで

## 三 審査の方法

決算審査にあたっては、各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に基づき適正に作成されているか、計数は正確であるか、また、予算の執行状況は適正であるかについて、各課より提出された資料等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取する方法により審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況を示す書類により、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等を審査した。

## 四 審査の結果

決算審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に従い作成されており、その計数は正確であることを確認した。また、予算の執行状況は、所期の目的に沿っており、適正妥当であると認めた。

基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正妥当に運用されていると認めた。

審査の意見及び概要は次のとおりである。

## 1 審査意見

当年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた年度である。国庫支出金、県支出金を活用するなどして、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた市民への特別給付金給付事業44億円余をはじめ、商工業者の支援事業、学校のオンライン授業環境の整備など市を挙げて多彩な事業を展開した。

また、多くの皆様からの加西市に対するふるさと納税額が53億円余と過去最大となったことから、これを活用した各種事業を展開するとともに、多額の基金積み立てを行った。

このほか、当年度は第5次加西市総合計画の後期基本計画期間の最終年にあたり、子育て環境の整備、鶉野飛行場跡地の地域活性化拠点の整備など各種施策に精力的に取り組んだ。

こうしたことから一般会計歳入は317億円余、一般会計歳出は306億円余と、いずれも過去最大規模となり、収支（形式収支）も10億円余の黒字を確保できたところである。

しかし、近年集中的に整備した学校施設、こども園等の整備にかかる起債償還が今後本格化するとともに、ウイズコロナ・ポストコロナ時代に対応する新たな財政需要も予測される。

今後とも、住民のニーズを的確に把握し、最少の経費で最大の効果をあげるよう、不断の行財政改革に取り組み、堅固な財政基盤の確立に努められたい。

以下、留意、改善を要望する項目について述べる。

### (1) 産業団地特別会計について

ア 人件費に相当する額を一般会計から繰出しを行っているが、本来、土地売却収入をもって充てるべき支出であり、黒字が見込まれる中での繰出しの必要性について慎重に検討されたい。

イ 事業開始段階から事業終了時までの、人件費他の間接経費も含む全体の収支状況を明示されたい。

ウ 当初予算、補正予算において多額の予備費を計上し、しかも最終的には全額不用額としている。予備費は予見することのできない歳出予算の不足に備えて計上されるべき費用であり、予算計上時の特別会計収支を均衡させる目的で用いることは不適切である。

### (2) 適正な人員管理について

会計年度任用職員の人員が多く、その人件費が多額に上っている。企業会計分も含め、その人員と人件費の全体像を把握し、他自治体との比較も考慮しつつ、必要かつ十分な職員の配置による適正な人員管理に努められたい。

### (3) 委託料支出について

関係団体への委託料において、契約期間満了時に委託事業費の精算が行われていない事例があ

る。

委託料が当該委託事業に全額充当されていない場合は、返納を求めるべきである。

(4) ふるさと納税の充当について

ふるさと納税による歳入金が、乳幼児・子ども医療費助成や教育関係事業など、一時的な施策とは呼べないものに充当されている。ふるさと納税による収入は一時的かつ流動的なものであるため、これらの長期的、安定的に取り組むべき施策の財源には、税、交付税等一般財源を充当すべきである。

(5) 外国人施策について

多文化共生が求められる時代において、外国人に係る施策が重要性を増している。個人情報保護に留意しつつ、市内在住外国人についての言語、就労などの情報を把握するとともに、外国人の声を随時吸い上げる仕組みを構築し、これらに関係部署を横断して情報共有し、施策に活用されたい。

## 2 決算の概要

### (1) 決算規模（別表1、2参照）

令和2年度の全会計決算を総括してみると、歳入決算総額は44,278,354千円、歳出決算総額は42,155,493千円となっており、歳入歳出差引額は2,122,861千円である。

一般会計、特別会計の内訳については、次表のとおりである。

#### 決 算 規 模 の 内 訳

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
		千円	千円	千円
全会計決算総額		44,278,354	42,155,493	2,122,861
内 訳	一般会計決算額	31,709,646	30,685,992	1,023,654
	特別会計決算額	12,568,708	11,469,501	1,099,206

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金等が含まれているので、純計決算額はこれらを控除した額となり、次表のとおりである。

#### 純 計 決 算 額

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
		千円	千円	千円
全会計決算総額		42,913,033	40,790,173	2,122,861
内 訳	一般会計決算額	31,709,646	29,320,671	2,388,975
	特別会計決算額	11,203,387	11,469,501	△ 266,114

次に、各会計決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 決 算 規 模 の 対 前 年 度 比 較

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B	差引増減額 B-A	対前年度比率 B/A
	千円	千円	千円	%
各会計歳入総額	34,653,801	44,278,354	9,624,553	127.8
各会計歳出総額	33,841,422	42,155,493	8,314,072	124.6
差 引 総 額	812,380	2,122,861	1,310,481	261.3

### (2) 決算収支（別表3参照）

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は2,122,861千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は

1, 781, 518千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、1, 209, 167千円の黒字となった。

### 決 算 収 支 状 況

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越す べき財 源	実質収支	単年度収支
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	31,709,646	30,685,992	1,023,654	341,343	682,311	334,121
特別会計	12,568,708	11,469,501	1,099,206	0	1,099,206	875,046
合 計	44,278,354	42,155,493	2,122,861	341,343	1,781,518	1,209,167

(注) 単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

### (3) 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられる財政力指数、経常収支比率及び公債費比率の推移は次のとおりである。

#### ア 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数を財政力指数といい、この指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。当年度の本市の財政力指数は0.662で前年度と比較して0.005ポイント上昇した。

この3か年の財政力指数は次のとおりである。

### 財 政 力 指 数

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額 A (千円)	5,984,096	6,145,085	6,280,069
基準財政需要額 B (千円)	9,098,912	9,193,114	9,533,745
単年度数値 A / B	0.658	0.668	0.659
財 政 力 指 数	0.652	0.657	0.662

(注)

財政力指数 =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の過去3年間の平均値

基準財政収入額は、市の財政力を合理的に測定するために、地方交付税法の規定により、次のとおり算定した額である。

基準財政収入額 = 標準的な地方税収入 × 75% + 地方譲与税等

基準財政需要額は、市の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法の規定により算定した額である。

## イ 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等の額に占める割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。一般的に経常収支比率は70～80%程度が望ましいとされ、その比率が高くなるほど財政が硬直化し、独自の事業や新たな行政需要に対応できる余地が減少することになる。本市の経常収支比率はおおむね90%台前半で推移しており、当年度は前年度に比べて0.1ポイント増加しており、依然として財政は硬直化の状態にある。

この3か年の経常収支比率は次のとおりである。

### 経 常 収 支 比 率

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常一般財源総額 (千円)	11,896,489	11,890,796	12,126,445
経常経費充当一般財源 (千円)	10,918,567	11,159,377	11,385,901
経常収支比率 (%)	91.8 (98.0)	93.8 (98.8)	93.9 (99.7)

(注1) 経常収支比率の( )内数値は、臨時財政対策債等を経常一般財源総額から除いた数値である。

(注2)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

\*経常経費 : 人件費、扶助費、公債費等

\*経常一般財源 : 使途が特定されない一般財源のうち、毎年度連続して経常的に収入されるもの。地方税、普通交付税、地方譲与税、各種交付金、臨時財政対策債等

\*経常経費充当一般財源 : 毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源額

## ウ 地方債及び債務負担行為の状況並びに実質公債費比率

地方債及び債務負担行為はいずれも次年度以降の支出につながり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。そのため、慎重な運用を行うべきものである。当年度は、地方債現在高が増加した一方で、債務負担行為額は減少している。

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもの(地方財政法第5条の4第1項第2号)である。実質公債費比率が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。当年度の本市の実質公債費比率は8.1%で、前年度と比較して0.5ポイント悪化したものの、前年度に引き続き18%を下回った。

この3か年の状況は次のとおりである。

**地方債及び債務負担行為の状況並びに実質公債費比率**

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債現在高 (千円)	19,422,397	19,864,613	20,187,945
債務負担行為額 (千円)	2,086,533	1,262,919	1,012,912
実質公債費比率 (%)	7.9	7.6	8.1

(注)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100 \text{ (3カ年平均)}$$

A：地方債の元利償還金

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C：A及びBに充てられる特定財源

D：元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

E：標準財政規模

### 3 一般会計

#### (1) 歳入（別表4, 7, 8参照）

##### ア 概要

令和2年度一般会計の歳入決算額31,709,646千円は、前年度より8,535,975千円（36.8%）増加しており、予算現額33,038,988千円に対する収入率は96.0%である。また、調定額32,016,184千円に対する収納率は99.0%である。

収入未済額は287,850千円で、前年度に比べて30,438千円（9.6%）の減である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 自主財源及び依存財源別決算状況

区 分		令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	構成比 増減
		千円	%	千円	%	ポイント
自主財源	市 税	7,150,941	30.9	6,944,203	21.9	△9.0
	分担金及び負担金	148,595	0.6	85,214	0.3	△0.3
	使用料及び手数料	286,274	1.2	286,759	0.9	△0.3
	財産収入	12,244	0.1	13,524	0.0	△0.1
	寄 附 金	2,076,063	9.0	5,414,819	17.1	8.1
	繰 入 金	1,720,519	7.4	918,151	2.9	△4.5
	繰 越 金	388,587	1.7	588,219	1.9	0.2
	諸 収 入	444,756	1.9	496,207	1.5	△0.4
	小 計	12,227,979	52.8	14,747,096	46.5	△6.3
依存財源	地方譲与税	160,396	0.7	162,211	0.5	△0.2
	利子割交付金	5,983	0.0	6,367	0.0	0.0
	配当割交付金	38,743	0.2	35,727	0.1	△0.1
	株式等譲渡所得割交付金	20,718	0.1	41,427	0.1	0.0
	法人事業税交付金	-	-	49,079	0.1	0.1
	地方消費税交付金	785,737	3.4	948,958	3.0	△0.4
	ゴルフ場利用税交付金	57,930	0.2	64,011	0.2	0.0
	自動車取得税交付金	32,948	0.1	10	0.0	0.0
	環境性能割交付金	9,281	0.0	18,733	0.1	0.1
	国有提供施設等所在 市助成交付金	34,236	0.1	34,236	0.1	0.0
	地方特例交付金	131,034	0.6	42,425	0.1	△0.5
	地方交付税	3,540,370	15.3	3,727,550	11.8	△3.5
	交通安全対策特別交付金	4,654	0.0	5,322	0.0	0.0
	国庫支出金	2,358,697	10.2	7,944,472	25.1	14.9
	県支出金	1,524,521	6.6	1,543,541	4.9	△1.7
	諸 収 入	105,044	0.5	269,989	0.9	0.4
	市 債	2,135,400	9.2	2,068,492	6.5	△2.7
小 計	10,945,692	47.2	16,962,550	53.5	6.3	
合 計	23,173,671	100.0	31,709,646	100.0	0.0	

自主財源は14,747,096千円(46.5%)で、寄附金の大幅な増により前年度に比較すると2,519,117千円(20.6%)増加している。

依存財源は16,962,550千円(53.5%)で、コロナ関係の国庫支出金の大幅な増により、前年度に比較すると6,016,858千円(55.0%)増加している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して6.3ポイント減少している。

歳入科目は24款に区分されており、その内容は次のとおりである。

## イ 市税

### 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6,835,100	7,190,230	6,944,203	12,077	233,949	101.6	96.6

収入済額6,944,203千円は歳入決算額の21.9%で、寄附金、国庫支出金の大幅な増により、前年度の30.9%に比較して9.0ポイント減少している。また、前年度の市税収入済額7,150,941千円と比較すると、当年度は206,738千円(2.9%)減少している。これは主に、税制改正により市民税(法人市民税)の法人割の税率が下がったこと及び固定資産税における償却資産の減少によるものである。

### 市 税 収 入 状 況

科 目	令和元年度 収入済額	令和2年度 収入済額	比較増減	対前年 度比率
	千円	千円	千円	%
市 民 税	2,766,718	2,611,810	△154,908	94.4
固定資産税	3,716,398	3,650,687	△65,711	98.2
軽自動車税	157,442	165,997	8,555	105.4
市たばこ税	255,250	258,286	3,036	101.2
都市計画税	255,133	257,423	2,290	100.9
合 計	7,150,941	6,944,203	△206,738	97.1

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

### 市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			金額	件数		
元	千円 7,430,309	千円 7,150,941	千円 24,482	件 671	千円 254,886	% 96.2
2	千円 7,190,230	千円 6,944,203	千円 12,077	件 570	千円 233,949	% 96.6

不納欠損額は12,077千円で、前年度に比較して12,405千円(50.7%)減少している。

不納欠損処分を実施した件数は570件(前年度671件)である。不納欠損処分理由は、地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅)が138件、3,833千円、同法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)が61件、1,625千円、同法第18条第1項の規定によるもの(徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅)が371件、6,620千円である。これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある者、所在及び財産がともに不明な者などである。

収入未済額は233,949千円で、前年度に比較すると20,936千円の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は3.3%で、前年度より0.1ポイント減少している。その内訳は、固定資産税138,105千円(59.0%)、市民税77,255千円(33.0%)、軽自動車税9,226千円(3.9%)、都市計画税9,364千円(4.0%)である。

数年前から兵庫県税務課税収対策班より個別案件に係るアドバイスを受けることにより、法令に基づいた積極的な滞納処分を行うなどの成果が現れ、特に過年度分においては毎年、収入未済額が減少することにより高い収納率を維持している。今後も、有効な債権回収方策を検討し、引き続き市税滞納金の回収と適正な不納欠損処分に努められたい。

## ウ 地方譲与税

### 地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円 154,100	千円 162,211	千円 162,211	千円 0	千円 8,111	% 105.3	% 100.0

収入済額162,211千円は歳入決算額の0.5%で、前年度に比較すると1,815千円(1.1%)の増加である。これは主に、森林環境譲与税が3,762千円(112.6%)増加したためである。

この収入は、国税として徴収した特定の税目の収入の全額または一部を、地方公共団体に譲与す

るものである。地方譲与税には、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税を含む）、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別とん譲与税、地方法人特別譲与税、森林環境譲与税、特別法人事業譲与税の8つがあるが、当市では地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税の3つが譲与されている。

## エ 利子割交付金

### 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円 6,000	千円 6,367	千円 6,367	千円 0	千円 367	% 106.1	% 100.0

収入済額6,367千円は歳入決算額の0.0%で、前年度に比較すると384千円(6.4%)の増加である。

この収入は、県に納入された利子割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

## オ 配当割交付金

### 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円 37,000	千円 35,727	千円 35,727	千円 0	千円 △1,273	% 96.6	% 100.0

収入済額35,727千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると3,016千円(7.8%)の減少である。

この収入は、県に納入された配当割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

## カ 株式等譲渡所得割交付金

### 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円 35,000	千円 41,427	千円 41,427	千円 0	千円 6,427	% 118.4	% 100.0

収入済額41,427千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると20,709千円(100%)の増加である。

この収入は、県に納入された株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

キ 法人事業税交付金

法 人 事 業 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 48,000	千円 49,079	千円 49,079	千円 0	千円 1,079	% 102.2	% 100.0

収入済額49,079千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると49,079千円(皆増)の増加である。

この収入は県の法人事業税額の100分の3.4に相当する額を、県内の市町に対し交付されたものである。

ク 地方消費税交付金

地 方 消 費 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 929,000	千円 948,958	千円 948,958	千円 0	千円 19,958	% 102.1	% 100.0

収入済額948,958千円は歳入決算額の3.0%で、前年度に比較すると163,221千円(20.8%)の増加である。

この収入は、県に納付された地方消費税額の2分の1に相当する額を、県内の市町の人口と従業者数で按分して交付されたものである。

ケ ゴルフ場利用税交付金

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 53,000	千円 64,011	千円 64,011	千円 0	千円 11,011	% 120.8	% 100.0

収入済額64,011千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると6,081千円(10.5%)の増加である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税(県税)として納められた額の10分の7に相当する額が、県から交付されたものである。

コ 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 0	千円 10	千円 10	千円 0	千円 10	% -	% 100.0

収入済額10千円は歳入決算額の0.0%で、前年度に比較すると32,938千円(100.0%)の減少である。

この収入は、県に納付された自動車取得税額に100分の95を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。なお、令和元年10月1日より自動車取得税は廃止されている。

サ 環境性能割交付金

環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 20,000	千円 18,733	千円 18,733	千円 0	千円 △1,267	% 93.7	% 100.0

収入済額18,733千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると9,452千円(101.8%)の増加である。この収入は、県に納付された自動車税環境性能割に100分の95を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

シ 国有提供施設等所在市助成交付金

国有提供施設等所在市助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 34,236	千円 34,236	千円 34,236	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額34,236千円は歳入決算額の0.1%で、前年度と同額である。

この収入は、国有提供施設等所在市助成交付金に関する法律に基づき、国が市に財政調整とその補償の目的をもって交付するもので、市助成交付金の総額の10分の7に相当する額については、対象資産の価格で按分され、10分の3に相当する額については、市の財政状況等を考慮して、配分される。

## ス 地方特例交付金

### 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 42,425	千円 42,425	千円 42,425	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額42,425千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると88,609千円(67.6%)の減少である。これは主に、幼児教育無償化の円滑な実施のため令和元年度のみに交付された子ども・子育て支援臨時交付金94,817千円(皆減)の減少によるものである。

この収入は、住宅借入金等特別控除による個人市民税の減収額、及び自動車税・軽自動車税の環境性能割の軽減措置による減収額を補てんする措置として交付されたものである。

## セ 地方交付税

### 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 3,757,805	千円 3,727,550	千円 3,727,550	千円 0	千円 △30,255	% 99.2	% 100.0

収入済額3,727,550千円は歳入決算額の11.8%で、前年度に比較すると187,180千円(5.3%)の増加である。

この収入は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通交付税3,248,805千円及び特別交付税478,745千円が交付された。普通交付税は、地域社会再生事業費が新設されたこと、子ども子育て支援をはじめとする社会福祉費が増加したことにより前年度に比べ207,848千円(6.8%)増加し、特別交付税は、病院事業費の一部が普通交付税で計算されたことにより、前年度に比べ20,668千円(4.1%)の減少である。

## ソ 交通安全対策特別交付金

### 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 5,700	千円 5,322	千円 5,322	千円 0	千円 △378	% 93.4	% 100.0

収入済額5,322千円は、前年度に比較すると668千円(14.4%)の増加である。

この収入は、道路交通法に定める反則金を原資として、特定の道路交通安全施設の設置及び管理

に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

## タ 分担金及び負担金

### 分 担 金 及 び 負 担 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
83,911	85,768	85,214	290	264	1,303	101.6	99.4

収入済額85,214千円は歳入決算額の0.3%で、前年度に比較すると63,380千円(42.7%)の減少である。これは主に、令和元年10月より実施した保育料無償化の影響で児童福祉費負担金の公立保育所保護者負担金、私立保育所保護者負担金が減少したこと、令和元年度までは米飯加工委託金として負担金を受け入れていたが、令和2年度からは加工費で払わず、米代に含めて払う形式に変更したため、負担金がなくなったためである。

収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金69,782千円である。

収入未済額は264千円で、前年度に比較すると630千円(70.5%)の減少となっている。その内訳は、児童福祉費負担金で264千円である。今後も滞納金の回収に努めるとともに、回収の可能性がないと認められるものについては、適宜、不納欠損処理にあたらたい。

なお、令和元年度まで収入未済のあった国営加古川西部土地改良事業負担金については、徴収と不納欠損処理により収入未済0円である。

## チ 使用料及び手数料

### 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
286,657	333,321	286,759	6,172	40,390	102	100.0	86.0

収入済額286,759千円は歳入決算額の0.9%で、前年度に比較すると485千円(0.2%)の増加である。

使用料は175,511千円で、前年度に比較し913千円(0.5%)の減少となっており、手数料は111,248千円で、前年度に比較し1,398千円(1.3%)の増加となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料77,818千円、清掃使用料34,608千円、道路橋梁使用料33,197千円、保健衛生使用料11,869千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料86,981千円、戸籍住民基本台帳手数料16,916千円、徴収手数料3,655千円、保健衛生手数料2,022千円である。

収入未済額は40,390千円で、前年度に比較すると8,399千円(17.4%)の減少となっている。その主な内訳は、住宅使用料39,817千円(98.6%)、し尿収集に係る清掃手数料573千円(1.4%)である。前年度に比べて、住宅使用料、清掃手数料ともに減少して

いる。

不納欠損額は6,172千円である。住宅使用料については、納付指導・督促・催告とともに、長期・高額滞納者に対しては、明渡請求の実施基準を定めた要綱に基づき対処しているが、今後も、債権の内容を十分吟味のうえ、回収困難なものは議決を経ての出訴や加西市債権管理条例に基づいた不納欠損等の処理をすべきと考える。

## ツ 国庫支出金

### 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
8,161,317	7,944,472	7,944,472	0	△216,845	97.3	100.0

収入済額7,944,472千円は歳入決算額の25.1%で、前年度に比較すると5,585,776千円(236.8%)の増加である。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動や市民生活に影響が及んでいることを踏まえた経済対策の特別定額給付金、地方創生臨時交付金が創設されたためである。

収入済額の主なものは、総務費補助金4,689,292千円、児童福祉費負担金739,565千円、社会福祉費負担金639,915千円である。

## テ 県支出金

### 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1,618,591	1,543,541	1,543,541	0	△75,050	95.4	100.0

収入済額1,543,541千円は歳入決算額の4.9%で、前年度に比較すると19,020千円(1.2%)の増加である。

これは主に、総務管理費補助金、統計調査委託金、商工費補助金が増加したためである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金545,833千円、農業費補助金342,076千円、児童福祉費負担金231,885千円である。

## ト 財産収入

### 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 11,047	千円 13,524	千円 13,524	千円 0	千円 2,477	% 122.4	% 100.0

収入済額13,524千円は歳入決算額の0.0%で、前年度に比較すると1,280千円（10.5%）の増加である。

これは主に、土地売払収入が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、土地売払収入9,657千円である。

## ナ 寄附金

### 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 6,094,280	千円 5,414,819	千円 5,414,819	千円 0	千円 679,461	% 88.9	% 100.0

収入済額5,414,819千円は歳入決算額の17.1%で、前年度に比較すると3,338,756千円（160.8%）の増加である。

これは主に、ふるさと応援基金寄附金（ふるさと納税）が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金寄附金5,350,480千円である。

ふるさと納税による寄附件数・金額は、業務委託・返礼品の充実等により大幅に増加している。今後も、更なる寄附制度の周知と合わせて、謝礼としての特産品開発を含めた加西市のPRを図り、寄附金の増加に努められたい。

## ニ 繰入金

### 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 1,041,887	千円 918,151	千円 918,151	千円 0	千円 △123,736	% 88.1	% 100.0

収入済額918,151千円は歳入決算額の2.9%で、前年度に比較すると802,368千円（46.6%）の減少である。

これは主に、前年度まではふるさと納税は一旦、基金に積立繰入充当していたが、当年度の条例改正で、ふるさと納税を基金に積立て、繰入することなく直接充当できるようになったことにより、ふるさと応援基金繰入金が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金繰入金830,477千円である。

ヌ 繰越金

繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
588,219	588,219	588,219	0	0	100.0	100.0

収入済額588,219千円は歳入決算額の1.9%で、前年度に比較すると199,632千円(51.4%)の増加である。

これは、令和元年度一般会計決算の歳入歳出差引額を令和2年度会計予算に繰り越したものである。

ネ 諸収入

諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
757,213	779,590	766,196	147	13,247	101.2	98.3

収入済額766,196千円は歳入決算額の2.4%で、前年度に比較すると216,395千円(39.4%)の増加である。

これは主に、市農業共済組合が県農業共済組合に移管されたことに伴う剰余金の発生と消防団の退職者増大に伴い消防団退職報奨受入金が増大したためである。

収入済額のうち主なものは、雑入360,959千円、貸付金元利収入284,353千円である。

収入未済額13,247千円は主に、住宅改修資金等貸付元利収入と生活保護費返還金等である。住宅改修資金貸付元利収入の収入未済額のうちには、分納誓約書に基づき定期的に徴収しているものもあるが、なかには生活困窮者で定期的な分納もできないケースもある。生活状況を把握のうえ、資力が確認できなければ、不納欠損処理もやむを得ないのではないかと考えられるので、適切に処理されたい。

また、生活保護費返還金等の収入未済額については、分納や定期的な訪問で粘り強く回収に努めているが、資力がなく完納まで長期間になるケースについては、不納欠損処理もやむを得ないのではないかと考えられるので、適切に処理されたい。

ノ 市債

市 債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2,438,500	2,068,492	2,068,492	0	△ 370,008	84.8	100.0

収入済額2,068,492千円は歳入決算額の6.5%で、前年度に比較すると66,908千円(3.1%)の減少である。

これは主に、社会福祉債が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、臨時財政対策債650,200千円、保健体育債417,700千円、総務管理債277,100千円である。

(2) 歳出 (別表 5, 9 参照)

ア 概要

令和 2 年度一般会計の歳出決算額は 30,685,992 千円で、予算現額 33,038,988 千円に対し、92.9%の執行率である。

翌年度繰越額は 788,794 千円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた不用額が 1,564,202 千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて増加した主なものは、総務費 6,386,269 千円 (209.0%)、教育費 684,462 千円 (32.8%)、商工費 616,229 千円 (143.5%) であり、減少した主なものは、民生費 768,569 千円 (10.2%)、議会費 12,979 千円 (8.1%) である。

概ね予算に即した執行がされていたことを認めた。

決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性 質 別 決 算 額 比 較 表

区 分 性 質 別		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		対前年度 増減額
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
		千円	%	千円	%	千円
消 費 的 経 費	人 件 費	2,583,514	11.4	3,612,675	11.8	1,029,161
	物 件 費	2,932,260	13.0	3,453,982	11.3	521,722
	維持補修費	195,301	0.9	264,655	0.9	69,354
	扶 助 費	3,717,244	16.5	3,489,773	11.4	△227,471
	補助費等	5,094,978	22.5	11,235,372	36.5	6,140,394
	小 計	14,523,297	64.3	22,056,457	71.9	7,533,160
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,483,992	11.0	2,375,855	7.7	△108,137
	災害復旧事業費	8,940	0.0	340	0.0	△8,600
	小 計	2,492,932	11.0	2,376,195	7.7	△116,737
	公 債 費	1,794,661	8.0	1,835,315	6.0	40,654
	積 立 金	2,189,387	9.7	2,768,505	9.0	579,118
	貸 付 金	278,000	1.2	284,200	0.9	6,200
	繰 出 金	1,307,174	5.8	1,365,320	4.5	58,146
	合 計	22,585,451	100.0	30,685,992	100.0	8,100,541

人件費は、対前年度で 1,029,161 千円の増額となっている。これは主に、令和 2 年度より会計年度任用職員制度が始まり、前年度まで物件費・扶助費で計上されていたアルバイト賃金が、会計年度任用職員の人件費として計上されたためである。

物件費は、対前年度で 521,722 千円の増額となっている。これは会計年度任用職員制度の開

始により、人件費として計上された部分の減額はあったものの、ふるさと納税受入額の大幅な増による包括委託料の増加や、コロナ対策としての生活困窮者商品券販売委託の実施、市民会館耐震改修や南部学校給食センター建設に係る備品購入、小学校の学習用パソコン購入費などにより増額となったものである。

補助費等は、対前年度で6,140,394千円の増額となっている。これは主に、国のコロナ対策である特別定額給付金や、ふるさと納税受入増による特産品費の増、コロナ禍における生活支援である水道料金減免実施に対する水道事業への補助、小規模事業経営持続支援金などの商工業者支援により増額となったものである。

積立金は、579,118千円の増額となっている。これは主に、ふるさと納税受入増により、ふるさと応援基金積立金が増となったこと、みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金積立金の新設されたことによるものである。

決算額を目的別（款別）に区分すると次のとおりである。

（単位 千円）

款	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
05 議会費	159,697	146,718	△ 12,979
10 総務費	3,056,106	9,442,375	6,386,269
15 民生費	7,513,451	6,744,883	△ 768,569
20 衛生費	1,938,856	2,142,870	204,014
25 労働費	129,401	148,127	18,726
30 農林水産業費	1,122,930	1,200,268	77,338
35 商工費	429,427	1,045,656	616,229
40 土木費	1,362,342	1,630,780	268,438
45 消防費	796,299	811,288	14,990
50 教育費	2,084,746	2,769,208	684,462
55 災害復旧費	8,149	0	△ 8,149
60 公債費	1,794,661	1,835,315	1,827,166
65 諸支出金	2,189,387	2,768,505	579,118
90 予備費	0	0	0
計	22,585,451	30,685,992	8,100,540

## イ 議会費

### 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
147,700	146,718	0	982	99.3	0.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額159,697千円に比較すると12,979千円（8.1%）の減少である。

## ウ 総務費

### 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
10,426,495	9,442,375	40,000	944,120	90.6	30.8

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額3,056,106千円に比較すると6,386,269千円（209.0%）の増加である。

これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金給付事業で4,405,477千円（皆増）、ふるさと納税関連の支出の伸びに係る一般管理費で1,478,518千円（79.5%）、市民会館耐震改修工事に係る市民会館管理費が216,592千円（135.3%）それぞれ増加したためである。

また、不用額944,120千円は主に、一般管理費でふるさと納税受入額の予測が困難なためふるさと納税返礼品調達費用に係る報償費427,588千円、ふるさと納税受入額に応じた委託料346,269千円、ふるさと納税の決済手数料に係る役務費39,863千円、企画費で新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業中止のため負担金、補助及び交付金で34,347千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額40,000千円は、総務管理費の工事請負費の繰越によるものである。

## エ 民生費

### 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
7,126,782	6,744,883	108,000	273,899	94.6	22.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額7,513,451千円に比較すると768,569千円（10.2%）の減少である。

これは主に、令和元年度に泉よつばこども園を建設したため、児童福祉施設費が976,757千円（69.2%）、児童扶養手当法改正による児童扶養手当の支払い回数変更による児童措置費

が37,259千円(2.6%)、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより福祉医療費が36,895千円(11.6%)、それぞれ減少したためである。なお、主な増加は社会福祉総務費183,093千円(12.2%)などである。

また、不用額273,899千円は主に、福祉医療費で医療費助成額が見込みを下回ったことによる扶助費66,867千円、社会福祉総務費で国民健康保険特別会計への繰出減及び介護給付費、包括的支援事業・任意事業などの繰出減による繰出金32,535千円、社会福祉費で自立支援事業、地域生活支援事業、障害児通所給付事業の見込みを下回ったことによる扶助費28,118千円、生活保護費の扶助費で入院等の医療費が見込みを下回ったことによる扶助費26,337千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額108,000千円は学童保育費の工事請負費、社会福祉総務費の委託料、社会福祉総務費の扶助費の繰越によるものである。

## オ 衛生費

### 衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
2,228,975	2,142,870	1,151	84,954	96.1	7.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1,938,856千円に比較すると204,014千円(10.5%)の増加である。

これは主に、新型コロナウイルス感染症経済対策として、水道料金減免に係る水道事業会計補助金増額により保健衛生費が233,459千円(21.2%)、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る予防費が32,730千円増加したためである。なお、主な減少は令和元年度に埋立最終処分場延命化工事(第2期工事)が完了したことに伴う塵芥処理費64,841千円などである。

また、不用額84,954千円は主に、母子衛生費で妊婦健診の件数が見込みを下回ったことによる委託料11,713千円、母子衛生費ですくすく赤ちゃん特別給付金の件数が見込みを下回ったことによる負担金、補助及び交付金10,082千円、予防費で予防接種者数が見込みを下回ったことによる委託料5,331千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額1,151千円は予防費の需用費、委託料の繰越によるものである。

## カ 労働費

### 労 働 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
152,263	148,127	0	4,136	97.3	0.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額129,401千円に比較すると18,72

6千円（14.5%）増加している。これは主に、若者世帯定住促進住宅補助事業に係る労働諸費が増加したためである。

また、不用額4,136千円は主に、労働諸費で新婚世帯向け家賃補助の申請者数が見込みを回ったことによる負担金、補助及び交付金1,573千円が不用になったものである。

## キ 農林水産業費

### 農 林 水 産 業 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
1,246,031	1,200,268	18,315	27,448	96.3	3.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1,122,930千円に比較すると77,338千円（6.9%）の増加である。

これは主に、北播磨特産品支援事業に係る地域農政推進対策事業が60,894千円（194.9%）、兵庫県農業共済組合負担金に係る農業総務費が44,351千円（32.9%）、それぞれ増加したためである。なお、主な減少は、多面的機能支払交付金事業に係る農地費26,347千円（6.9%）、農業集落排水事業企業会計繰出金に係る農村総合整備事業費24,758千円（7.3%）などである。

また、不用額27,448千円は主に、地域農政推進対策事業費で販売促進緊急支援事業補助申請者の減による負担金、補助及び交付金16,213千円、農業振興費でシカ緊急捕獲拡大事業負担金及び大規模農業施設支援補助金の減による負担金、補助及び交付金3,125千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額18,315千円は農地費の委託料の繰越によるものである。

## ク 商工費

### 商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
1,205,702	1,045,656	105,020	55,026	86.7	3.4

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額429,427千円に比較すると616,29千円（143.5%）の増加である。

これは主に、小規模事業経営持続支援金、新型コロナウイルス感染症対策地域活性化キャッシュレス事業に係る商工振興費が617,877千円（188.7%）増加したためである。

また、不用額55,026千円は主に、商工振興費で県のコロナ対策にかかる融資制度の充実に伴い、完済及び一部繰入等による信用保証料の返還があったため負担金、補助及び交付金27,881千円、商工振興費で県が実施する時短営業に係る協力金の年度内支給を予定していたものの、

県の事務処理遅延により委託料20,971千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額105,020千円は商工振興費の委託料、負担金、補助及び交付金の繰越によるものである。

## ケ 土木費

### 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
2,086,860	1,630,780	445,013	11,067	78.1	5.3

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1,362,342千円に比較すると268,438千円（19.7%）の増加である。

これは主に、社会資本整備総合交付金事業に係る道路新設改良費が123,245千円（104.9%）、加西市地域活性化拠点施設建設工事に係る都市再生事業費が48,526千円（22.1%）、道路維持費が46,567千円それぞれ増加したためである。なお、主な減少は、下水道事業会計繰出金に係る都市下水費で9,706千円などである。

また、不用額11,067千円は主に、都市再生整備事業費で都市再生整備事業において、入札残の発生による工事請負費1,939千円、都市計画総務費で建築工事開始の目途が立たないとして事業中止を申し出たことによる負担金、補助及び交付金1,000千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額445,013千円は、道路維持費の委託料、工事請負費、道路新設改良費の委託料、工事請負費、街路事業費の委託料、公園費の工事請負費、都市再生事業の委託料、工事請負費の繰越によるものである。

## コ 消防費

### 消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
813,888	811,288	0	2,600	99.7	2.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額796,299千円に比較すると14,990千円（1.9%）の増加である。

これは主に、消防団員退職報償金に係る非常備消防費が21,205千円（19.8%）増加したためである。

また、不用額2,600千円は主に、非常備消防費の林野火災合同訓練中止による報酬1,134千円が不用になったものである。

## サ 教育費

### 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 2,950,306	千円 2,769,208	千円 71,295	千円 109,803	% 93.9	% 9.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 2,084,746 千円に比較すると、684,462 千円（32.8%）の増加である。

これは主に、加西市立南部学校給食センター改築工事に係る給食施設運営費が 321,403 千円（65.5%）、GIGA スクール構想に伴うパソコンの整備に係る学校振興費が 169,431 千円（94.8%）、空調設備改修工事に係る図書館費が 142,097 千円それぞれ増加したためである。なお、主な減少は、令和元年度に感覚学習室・体育館改修工事が完了したことに伴う特別支援学校費が 55,417 千円（67.9%）、事務局費 32,633 千円などである。

また、不用額 109,803 千円は主に、学校振興費の校内通信ネットワーク整備において入札残による委託料 43,162 千円、教育総務費の入札残による委託料 3,565 千円、小学校費の就学援助費の対象見込みより下回った扶助費 2,453 千円、教育総務費のオンライン授業未実施に伴うモバイルルーター通信料の減による役務費 2,130 千円、中学校費の就学援助費の対象が見込みより下回ったことによる扶助費 1,926 千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 71,295 千円は、主に小学校費の学校管理費、教育総務費の学校振興費、中学校費の教育振興費の繰越によるものである。

## シ 公債費

### 公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 1,835,500	千円 1,835,315	千円 0	千円 185	% 100.0	% 6.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1,794,661 千円に比較すると 40,654 千円（2.3%）の増加である。

支出済額は市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における未償還元金は 19,864,613 千円であり、これに当年度借入金 2,068,492 千円を加え、この合計額から当年度元金償還額 1,745,160 千円を差し引いた額 20,187,945 千円が当年度末未償還元金である。

## ス 諸支出金

### 諸 支 出 金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 2,798,486	千円 2,768,505	千円 0	千円 29,981	% 98.9	% 9.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額2,189,387千円に比較すると、579,118千円(26.5%)増加である。

これは主にふるさと応援基金費が476,010千円(23.7%)増加し、また新型コロナウイルス感染症対策基金費74,155千円が創設されたためである。

## セ 予備費

### 予 備 費

議決予算額	充用額	不用額	充当率
千円 20,000	千円	千円 20,000	% 0.0

当年度における予備費の充用件数は0件で、20,000千円が不用額となっている。

#### 4 特別会計（別表1～3，6，7，10参照）

令和2年度特別会計の数は5会計で、歳入歳出の総額の決算状況は次のとおりである。

##### 歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 12,544,983	千円 12,568,708	% 100.2	千円 11,469,501	% 97.8	千円 1,099,206

一般会計から特別会計への繰入金は1,365,321千円で、前年度と比較すると、58,147千円の増加となっている。

これは、国民健康保険特別会計への繰入金が944千円減少したものの、介護保険特別会計への繰入金が41,057千円、後期高齢者医療特別会計への繰入金が9,532千円、産業団地整備事業特別会計への繰入金が8,501千円それぞれ増加したことによるものである。

特別会計から一般会計への繰出金は無かった。

各会計別の審査意見は次のとおりである。

#### （1）国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

##### 歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 5,028,800	千円 5,050,550	% 100.4	千円 4,935,574	% 98.1	千円 114,977

歳入決算額は、前年度と比較すると194,779千円（3.7%）の減少である。

これは主に、国庫支出金が増加したものの、県支出金、繰越金、国民健康保険税が減少したためである。

歳入決算額の主なものは、県支出金3,542,596千円（70.1%）、国民健康保険税978,082千円（19.4%）、繰入金379,417千円（7.5%）、繰越金133,519千円（2.6%）である。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

## 国民健康保険税の収納状況表

(単位：千円)

年度		調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
				件数	金額		
		千円	千円	件	千円	千円	%
30	現年分	1,030,313	975,197	0	0	55,116	94.7
	滞納分	357,877	64,234	327	25,024	268,619	17.9
	計	1,388,190	1,039,431	327	25,024	323,735	74.9
元	現年分	997,432	946,839	0	0	50,593	94.9
	滞納分	322,376	65,969	358	19,664	236,743	20.5
	計	1,319,808	1,012,808	358	19,664	287,336	76.7
2	現年分	955,071	914,392	0	0	40,679	95.7
	滞納分	285,157	63,690	303	17,182	204,285	22.3
	計	1,240,228	978,082	303	17,182	244,964	78.9

不納欠損処分は303件、17,182千円で、前年度と比較して件数は55件減少し、金額は2,482千円減少している。

これらは、すべて地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅）、同法第15条の7第5項（即時消滅）及び同法第18条第1項（徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅）の規定により納付義務、徴収権が消滅したもので、法令の規定に準拠して処理されているものと認めたが、今後も適正な不納欠損処分に努められたい。

収入未済額は、前年度と比較して42,371千円（14.7%）の減少で、対調定額比は19.8%である。徴収の努力と適正な不納欠損処分により収入未済額は毎年減少しているが、依然、多額の収入未済額である。収入未済額が多い理由として、自営業者や非正規雇用者、離職者を多く被保険者とするため、景気の波の影響を受けやすいことや経済的に困窮している状況の者が多いことなどが考えられる。

また、国民健康保険税の現年度分の収納率は95.7%で前年度より0.8ポイント上昇し、過年度分も含めた収納率は78.9%で前年度より2.2ポイント上昇している。国民健康保険税の負担の公平性を確保するためにも、今後も滞納金の徴収に努められたい。

歳出決算額は、前年度と比較すると176,237千円（3.4%）の減少となっている。

これは主に、保険給付費、国民健康保険事業基金への積立金が減少したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費3,376,975千円（68.4%）、国民健康保険事業費納付金1,311,671千円（26.6%）、基金積立金111,005千円（2.2%）、であ

る。

また、前年度に引き続き114,976千円の黒字を計上することができた。前年度の決算余剰金のうち111,005千円を基金に積立て、積立金額は合計で632,076千円となった。

なお、県に支払う国民健康保険事業費納付金が、平成30年度より3年間、激変緩和措置があり、当年度も減額となっているものの、その激変緩和措置が無くなった後のことも想定して、今後も引き続き計画的な事業運営に努められたい。

## (2) 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 5,020,638	千円 5,026,664	% 100.1	千円 4,962,795	% 98.8	千円 63,869

歳入決算額は、前年度と比較すると100,094千円(2.0%)の増加である。

これは主に、繰越金、保険料が減少したものの、介護給付費増加による繰入金、国庫支出金が増加したためである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金1,253,959千円(24.9%)、国庫支出金1,159,101千円(23.1%)、保険料1,056,170千円(21.0%)、繰入金773,605千円(15.4%)、県支出金706,631千円(14.1%)である。

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

### 介護保険料の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
	千円	千円	件	千円	千円	%
30	1,096,168	1,074,662	152	3,376	18,130	98.0
元	1,088,441	1,069,451	149	3,139	15,851	98.3
2	1,072,346	1,056,170	110	2,601	13,575	98.5

介護保険料について、2,601千円の不納欠損処分を行った後の収入未済額が13,575千円となっている。今後も滞納金の徴収と適正な不納欠損処分に努められたい。

歳出決算額は、前年度と比較すると112,342千円(2.3%)の増加となっている。

これは主に、保険給付費が増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費4,514,597千円(91.0%)、地域支援事業費251,859千円(5.1%)、総務費119,151千円(2.4%)である。

当年度は、第7期介護保険事業計画の最終年度となった。介護保険制度の周知を図るとともに、地域密着型サービスの適正なサービス提供に向けた取り組みを行った。介護認定は、認定調査員や審査会委員の調整会議の実施等で、適正公平な審査、スムーズな事務が行われている。また、指導監査については、県との合同実施、市独自での実施により居宅介護支援事業所への監査を行っている。

今後も介護保険の利用者は増加するものと考えられ、制度の周知と充実を図るとともに、認定業務の適正化、介護サービスの質の向上、介護保険施設の基盤整備等を通じて、高齢化社会に対応した事業の安定的な運営に努められたい。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 705,024	千円 700,124	% 99.3	千円 697,416	% 98.9	千円 2,707

歳入決算額は前年度と比較すると37,713千円(5.7%)の増加である。

これは主に、後期高齢者医療保険料が増加したためである。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料519,484千円(74.2%)、繰入金176,366千円(25.2%)である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

#### 後期高齢者医療保険料の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
30	千円 449,516	千円 443,633	件 22	千円 211	千円 5,671	% 98.7
元	485,166	479,071	23	447	5,648	98.7
2	525,124	519,484	10	210	5,430	98.9

後期高齢者医療保険料の収入未済額が5,430千円となっており、今後も滞納金の徴収と適正な不納欠損処分に努められたい。

歳出決算額は、前年度と比較すると38,009千円(5.8%)の増加となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金672,075千円(96.4%)である。

#### (4) 公園墓地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

##### 歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 14,100	千円 15,433	% 109.5	千円 2,709	% 19.2	千円 12,724

歳入決算額は、前年度と比較すると766千円（5.2%）の増加である。

これは、使用料及び手数料が減少したものの、繰越金が増加したためである。

歳入決算額は、繰越金11,521千円（74.7%）、使用料及び手数料3,912千円（25.3%）である。

歳出決算額は、前年度と比較すると437千円（13.9%）の減少となっている。

これは、公園墓地整備費が減少したためである。

歳出決算額は、公園墓地整備費2,709千円（100.0%）である。

公園墓地全体（第1区～第4区）では728区画で、年度末現在の使用許可残数は69区画となっている。

今後も使用許可の促進と合わせて、施設の管理運営及び環境整備に努められたい。

#### (5) 産業団地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

##### 歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 1,776,421	千円 1,775,937	% 100.0	千円 871,007	% 49.0	千円 904,930

中国自動車道・加西インターチェンジ周辺における新産業団地の整備を行うため法令の定めにより、産業団地整備事業に関する収支について、令和元年度からこの特別会計が設けられた。

歳入決算額は、財産収入1,740,004千円（98.0%）、繰入金35,933千円（2.0%）となっている。

歳出決算額は、産業団地整備費702,126千円（80.6%）、公債費168,882千円（19.4%）となっている。

当年度は、加西市が事業主体として造成工事に着手した1-2工区において、造成工事を完成させ、進出企業に用地の引渡しを行った。また1-1工区では地権者と土地売買契約を締結し用地取得に取り組みとともに、公募型プロポーザル方式により2社と「官民連携による産業団地整備に関する協定

書」を締結した。

今後も、同事業者が万全なスタートがきれるよう、しっかりとサポートするとともに、産業団地整備事業を着実に進め、地域経済の発展と新たな雇用創出に取り組まれない。

## 5 実質収支に関する調書（別表3参照）

実質収支に関する調書を歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。

当年度決算における実質収支額については、一般会計682,311千円、国民健康保険特別会計114,977千円、介護保険特別会計63,869千円、後期高齢者医療特別会計2,707千円、公園墓地整備事業特別会計12,724千円、産業団地整備事業特別会計904,930千円はそれぞれ黒字で、全会計の実質収支は1,781,518千円の黒字となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は、一般会計341,343千円である。

## 6 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により、当年度の増減状況を主に審査した。

その概要は次のとおりである。

### （1）土地及び建物

令和2年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地 (㎡)		1,399,908	5,830	1,405,738
建 物	木 造(㎡)	7,891	△419	7,472
	非木造(㎡)	179,313	1,077	180,390

土地は、前年度に比べ5,830㎡の増加となっている。これは主に、西高室街区公園、加西インター産業団地公園の用地取得によるものである。

また、建物は、木造、非木造合計して658㎡の増加となっている。これは主に、南部学校給食センターの建設による増があったためである。

### （2）出資による権利

令和2年度末現在高は214,401千円で、前年度と比較して2,425千円減少している。

これは主にひょうご農林機構出資金の減額と都市農山漁村交流活性化機構解散による（一財）都市農山漁村交流活性化機構出捐金の返還のためである。

### （3）物 品

自動車は2台増の104台、絵画等は増減無しの311点である。

#### (4) 債 権

前年度末現在高は7, 156千円で、当年度中に300千円減少し、令和2年度末現在高は6, 856千円となっている。

これは、住宅改修資金等貸付金が300千円減少したことによるものである。

#### (5) 基 金

##### 基 金 の 推 移

(単位：千円)

区分	年度			
		30	元	2
物品調達基金		1,000	1,000	1,000
財政調整基金		1,679,378	1,844,547	2,019,731
地域福祉基金		69,558	66,615	63,672
鉄道経営対策事業基金		0	0	0
ふるさと創生基金		485,023	490,404	519,458
減債基金		458,289	458,335	458,380
文化スポーツ振興基金		16,941	16,742	16,634
人材育成基金		90,248	86,730	85,395
ふるさと応援基金		327,528	632,538	2,283,081
みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金		—	0	0
一般会計小計		3,127,965	3,596,911	5,447,351
国民健康保険事業基金		341,229	521,071	632,076
介護給付費準備基金		130,750	201,873	256,997
特別会計小計		471,979	722,944	889,073
年度末合計		3,599,944	4,319,855	6,336,424

一般会計における基金の前年度末現在高は3, 596, 911千円で、当年度中に1, 850, 440千円増加し、令和2年度末現在高は5, 447, 351千円となっている。

これは主に、ふるさと応援基金が1, 650, 543千円、財政調整基金が175, 184千円増加したためである。

特別会計における基金の前年度末現在高は722, 944千円で、当年度中に166, 129千円増加し、令和2年度末現在高は889, 073千円となっている。

基金の大部分は歳計現金に繰替運用されており、各基金の運用、積立状況については次のとおりである。

## ア 物品調達基金

庁内で共通に使用する印刷物等を一括購入することによって、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効果的に行うため、基金の額1,000千円で運用している。

当年度の運用状況は、物品払出額407千円、原価321千円で、差引86千円が運用益となり、物品調達基金条例に基づき令和2年度一般会計に繰入されている。

令和2年度末の基金1,000千円の内訳は、物品330千円、現金670千円となっている。

## イ 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

前年度末現在高1,844,547千円に175,184千円が積み立てられたことから、令和2年度末現在高は2,019,731千円となっている。

## ウ 地域福祉基金

この基金は、地域福祉に寄与するため設置された基金であり、前年度末現在高66,615千円に7千円が積み立てられたが、2,950千円が取り崩されたことから、令和2年度末現在高は63,672千円となっている。

## エ 鉄道経営対策事業基金

この基金は、鉄道事業を経営する北条鉄道株式会社の経営を助成し、地域公共交通の維持確保を図るため設置された基金である。

前年度末現在高0円に、鉄道経営対策事業基金条例に基づき固定資産税相当額として9,029千円が積み立てられたが、令和2年度決算による経常損失の補てんのため全額を取り崩し、これに充当したため、令和2年度末現在高は0円となっている。

## オ ふるさと創生基金

この基金は、地域振興及びふるさと創生に資するため設けられた基金である。

前年度末現在高490,404千円に29,054千円が積み立てられたことから、令和2年度末現在高は519,458千円となっている。

## カ 減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設置された基金であり、前年度末現在高458,335千円に、基金利息45千円を積み立てたため、令和2年度末現在高は458,380千円となっている。

## キ 文化スポーツ振興基金

この基金は、市民文化及びスポーツの高揚と振興を図る資金に充てるため設置された基金である。前年度末現在高16,742千円に、基金利息2千円を加え、文化スポーツ振興賞賜金として110千円が取り崩されたため、令和2年度末現在高は16,634千円となっている。

## ク 人材育成基金

この基金は、人材の育成を目的とする事業を推進するため設置された基金で、前年度末現在高

86,730円に、基金利息9千円が積み立てられたが、1,344千円が取り崩されたことから、令和2年度末現在高は85,395千円となっている。

#### **ケ ふるさと応援基金**

この基金は、まちづくりを応援していただける個人、団体から広く寄附を募り、各種事業を実施することにより、個性あふれるふるさとづくりに資するため設置された基金である。

前年度末現在高632,538千円に2,481,020千円が積み立てられたが、ふるさと納税推進事業などに充てるため、830,477千円が取り崩されたことから、令和2年度末現在高は2,283,081千円となっている。

#### **コ みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金**

この基金は新型コロナウイルス感染症の急速なまん延を防止し、市民生活及び地域経済の安定を市民全員で支え合い、感染症予防、生活支援及び地域経済対策等の財源に充てるため令和2年度に設置された基金である。

令和2年度に74,155千円積み立てられたが、各種コロナ支援策に充てたため、74,155千円が取り崩されたことから、令和2年度末現在高は0円となっている。

#### **サ 国民健康保険事業基金**

この基金は、国民健康保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高521,071千円に前年度繰越額から111,005千円を基金に積み立てたため、令和2年度末現在高は632,076千円となっている。

#### **シ 介護給付費準備基金**

この基金は、介護保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高201,873千円に前年度繰越金と基金運用益から55,124千円を積み立てたため、令和2年度末現在高は256,997千円となっている。

### **7 基金運用状況**

地方自治法第241条第5項に規定されている定額資金を運用する基金の運用状況については、関係書類をもとに審査を行った。その結果は、前掲基金のA 物品調達基金のとおりであり、基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正に運用されていると認めた。

## 一般・特別会計 決算審査資料

令和2年度 歳入歳出決算総括表（決算総括額）	・・・・・・・・	別表	1
令和2年度 歳入歳出決算総括表（純計決算額）	・・・・・・・・	別表	2
令和2年度 一般会計及び特別会計実質収支・単年度収支表	・・・・・・・・	別表	3
令和2年度 一般会計款別予算決算対照表（歳入）	・・・・・・・・	別表	4
令和2年度 一般会計款別予算決算対照表（歳出）	・・・・・・・・	別表	5
令和2年度 特別会計予算決算対照表	・・・・・・・・	別表	6
一般会計・特別会計歳入歳出決算年度別比較表	・・・・・・・・	別表	7
一般会計款別決算年度比較表（歳入）	・・・・・・・・	別表	8
一般会計款別決算年度比較表（歳出）	・・・・・・・・	別表	9
特別会計款別歳入歳出決算比較表	・・・・・・・・	別表	10

## 令和2年度 歳入歳出決算総括表(決算総括額)

区分 会計別	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	円
一 般 会 計	31,709,645,980	71.6	30,685,991,888	72.8	1,023,654,092	うち基金繰入額 918,150,914
特 別 会 計	12,568,707,744	28.4	11,469,501,247	27.2	1,099,206,497	
国民健康保険	5,050,550,387	11.4	4,935,573,615	11.7	114,976,772	
介護保険	5,026,663,756	11.4	4,962,795,121	11.8	63,868,635	
後期高齢者医療	700,123,862	1.6	697,416,379	1.7	2,707,483	
公園墓地整備事業	15,432,539	0.0	2,708,801	0.0	12,723,738	
産業団地整備事業	1,775,937,200	4.0	871,007,331	2.1	904,929,869	
合 計	44,278,353,724	100.0	42,155,493,135	100.0	2,122,860,589	

別表 2

## 令和2年度 歳入歳出

会計別	区分	歳 入		
		総 額	重複計算控除額	控除額の内訳
一 般 会 計		31,709,645,980	0	
特 別 会 計		12,568,707,744	1,365,320,555	
国民健康保険		5,050,550,387	379,416,715	一般会計から繰入
介護保険		5,026,663,756	773,605,018	一般会計から繰入
後期高齢者医療		700,123,862	176,365,822	一般会計から繰入
公園墓地整備事業		15,432,539	0	
産業団地整備事業		1,775,937,200	35,933,000	一般会計から繰入
合 計		44,278,353,724	1,365,320,555	

別表 3

## 令和2年度 一般会計及び

会 計 別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一 般 会 計	33,038,988,000	31,709,645,980	30,685,991,888	1,023,654,092
特 別 会 計	12,544,983,000	12,568,707,744	11,469,501,247	1,099,206,497
国民健康保険	5,028,800,000	5,050,550,387	4,935,573,615	114,976,772
介護保険	5,020,638,000	5,026,663,756	4,962,795,121	63,868,635
後期高齢者医療	705,024,000	700,123,862	697,416,379	2,707,483
公園墓地整備事業	14,100,000	15,432,539	2,708,801	12,723,738
産業団地整備事業	1,776,421,000	1,775,937,200	871,007,331	904,929,869
合 計	45,583,971,000	44,278,353,724	42,155,493,135	2,122,860,589

## 決算総括表(純計決算額)

(単位 円)

歳		出		歳入歳出差引額
総 額	重複計算控除額	控除額の内訳	差引純歳出額	
30,685,991,888	1,365,320,555	国民健康保険へ繰出 379,416,715 介護保険へ繰出 773,605,018 後期高齢者医療へ繰出 176,365,822 産業団地整備事業へ繰出 35,933,000	29,320,671,333	2,388,974,647
11,469,501,247	0		11,469,501,247	△ 266,114,058
4,935,573,615	0		4,935,573,615	△ 264,439,943
4,962,795,121	0		4,962,795,121	△ 709,736,383
697,416,379	0		697,416,379	△ 173,658,339
2,708,801	0		2,708,801	12,723,738
871,007,331	0		871,007,331	868,996,869
42,155,493,135	1,365,320,555		40,790,172,580	2,122,860,589

## 特別会計実質収支・単年度収支表

(単位 円)

翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
0	341,343,000	0	341,343,000	682,311,092	334,120,797
0	0	0	0	1,099,206,497	875,046,234
0	0	0	0	114,976,772	△ 18,541,998
0	0	0	0	63,868,635	△ 12,248,498
0	0	0	0	2,707,483	△ 296,038
0	0	0	0	12,723,738	1,202,899
0	0	0	0	904,929,869	904,929,869
0	341,343,000	0	341,343,000	1,781,517,589	1,209,167,031

別表 4

## 令和2年度 一般会計款別予算決算対照表(歳入)

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	収納率 (%)	構成比 (%)
05 市 税	6,835,100,000	7,190,229,531	6,944,202,969	101.6	96.6	21.9
10 地 方 譲 与 税	154,100,000	162,211,000	162,211,000	105.3	100.0	0.5
15 利 子 割 交 付 金	6,000,000	6,367,000	6,367,000	106.1	100.0	0.0
16 配 当 割 交 付 金	37,000,000	35,727,000	35,727,000	96.6	100.0	0.1
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,000,000	41,427,000	41,427,000	118.4	100.0	0.1
18 法 人 事 業 税 交 付 金	48,000,000	49,079,000	49,079,000	102.2	100.0	0.2
19 地 方 消 費 税 交 付 金	929,000,000	948,958,000	948,958,000	102.1	100.0	3.0
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	53,000,000	64,010,888	64,010,888	120.8	100.0	0.2
25 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	9,746	9,746	0.0	100.0	0.0
26 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	18,732,922	18,732,922	93.7	100.0	0.1
30 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	34,236,000	34,236,000	34,236,000	100.0	100.0	0.1
33 地 方 特 例 交 付 金	42,425,000	42,425,000	42,425,000	100.0	100.0	0.1
35 地 方 交 付 税	3,757,805,000	3,727,550,000	3,727,550,000	99.2	100.0	11.8
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,700,000	5,322,000	5,322,000	93.4	100.0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	83,911,000	85,768,498	85,214,138	101.6	99.4	0.3
50 使 用 料 及 び 手 数 料	286,657,000	333,321,435	286,758,815	100.0	86.0	0.9
55 国 庫 支 出 金	8,161,317,000	7,944,472,310	7,944,472,310	97.3	100.0	25.1
60 県 支 出 金	1,618,591,000	1,543,541,228	1,543,541,228	95.4	100.0	4.9
65 財 産 収 入	11,047,000	13,523,976	13,523,976	122.4	100.0	0.0
70 寄 附 金	6,094,280,000	5,414,818,988	5,414,818,988	88.9	100.0	17.1
75 繰 入 金	1,041,887,000	918,150,914	918,150,914	88.1	100.0	2.9
80 繰 越 金	588,219,000	588,219,295	588,219,295	100.0	100.0	1.9
85 諸 収 入	757,213,000	779,590,149	766,195,791	101.2	98.3	2.4
90 市 債	2,438,500,000	2,068,492,000	2,068,492,000	84.8	100.0	6.5
合 計	33,038,988,000	32,016,183,880	31,709,645,980	96.0	99.0	100.0

別表 5

## 令和2年度 一般会計款別予算決算対照表(歳出)

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	構成比 (%)
05 議 会 費	147,700,000	146,718,284	0	981,716	99.3	0.5
10 総 務 費	10,426,495,000	9,442,374,630	40,000,000	944,120,370	90.6	30.8
15 民 生 費	7,126,782,000	6,744,882,767	108,000,000	273,899,233	94.6	22.0
20 衛 生 費	2,228,975,000	2,142,870,176	1,151,000	84,953,824	96.1	7.0
25 労 働 費	152,263,000	148,126,789	0	4,136,211	97.3	0.5
30 農 林 水 産 業 費	1,246,031,000	1,200,267,507	18,315,000	27,448,493	96.3	3.9
35 商 工 費	1,205,702,000	1,045,656,099	105,020,000	55,025,901	86.7	3.4
40 土 木 費	2,086,860,000	1,630,780,199	445,013,000	11,066,801	78.1	5.3
45 消 防 費	813,888,000	811,288,138	0	2,599,862	99.7	2.6
50 教 育 費	2,950,306,000	2,769,207,633	71,295,000	109,803,367	93.9	9.0
60 公 債 費	1,835,500,000	1,835,314,540	0	185,460	100.0	6.0
65 諸 支 出 金	2,798,486,000	2,768,505,126	0	29,980,874	98.9	9.0
90 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	-
合 計	33,038,988,000	30,685,991,888	788,794,000	1,564,202,112	92.9	100.0

## 令和2年度 特別会計予算決算対照表

## 歳入

区分 会計別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	収納率 (%)
国民健康保険	5,028,800,000	5,312,696,884	5,050,550,387	100.4	95.1
介護保険	5,020,638,000	5,042,839,819	5,026,663,756	100.1	99.7
後期高齢者医療	705,024,000	705,763,883	700,123,862	99.3	99.2
公園墓地整備事業	14,100,000	15,480,039	15,432,539	109.5	99.7
産業団地整備事業	1,776,421,000	1,775,937,200	1,775,937,200	100.0	100.0
合計	12,544,983,000	12,852,717,825	12,568,707,744	100.2	97.8

## 歳出

区分 会計別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
国民健康保険	5,028,800,000	4,935,573,615	0	93,226,385	98.1
介護保険	5,020,638,000	4,962,795,121	0	57,842,879	98.8
後期高齢者医療	705,024,000	697,416,379	0	7,607,621	98.9
公園墓地整備事業	14,100,000	2,708,801	0	11,391,199	19.2
産業団地整備事業	1,776,421,000	871,007,331	0	905,413,669	49.0
合計	12,544,983,000	11,469,501,247	0	1,075,481,753	91.4



別表 8

## 一般会計款別決算年度比較表(歳入)

(単位 円・%)

年度別 款別	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
05 市 税	6,952,042,102	36.4	7,150,941,165	30.9	6,944,202,969	21.9	97.1
10 地 方 譲 与 税	158,425,000	0.8	160,396,015	0.7	162,211,000	0.5	101.1
15 利 子 割 交 付 金	11,627,000	0.1	5,983,000	0.0	6,367,000	0.0	106.4
16 配 当 割 交 付 金	34,826,000	0.2	38,743,000	0.2	35,727,000	0.1	92.2
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,553,000	0.1	20,718,000	0.1	41,427,000	0.1	200.0
18 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-	49,079,000	0.2	皆増
19 地 方 消 費 税 交 付 金	815,999,000	4.3	785,737,000	3.4	948,958,000	3.0	120.8
20 ゴルフ場利用税交付金	56,601,660	0.3	57,929,685	0.2	64,010,888	0.2	110.5
25 自動車取得税交付金	70,055,000	0.4	32,947,977	0.1	9,746	0.0	0.0
26 環境性能割交付金	-	-	9,281,000	0.0	18,732,922	0.1	201.8
30 国有提供施設等所在 市助成交付金	34,236,000	0.2	34,236,000	0.1	34,236,000	0.1	100.0
33 地方特例交付金	25,227,000	0.1	131,034,000	0.6	42,425,000	0.1	32.4
35 地方交付税	3,624,583,000	19.0	3,540,370,000	15.3	3,727,550,000	11.8	105.3
40 交通安全対策特別交付金	4,868,000	0.0	4,654,000	0.0	5,322,000	0.0	114.4
45 分担金及び負担金	185,875,171	1.0	148,594,552	0.6	85,214,138	0.3	57.3
50 使用料及び手数料	290,014,464	1.5	286,273,551	1.2	286,758,815	0.9	100.2
55 国庫支出金	1,960,833,079	10.3	2,358,696,749	10.2	7,944,472,310	25.1	336.8
60 県 支 出 金	1,474,114,994	7.7	1,524,521,314	6.6	1,543,541,228	4.9	101.2
65 財 産 収 入	9,987,306	0.1	12,244,135	0.1	13,523,976	0.0	110.5
70 寄 附 金	739,575,187	3.9	2,076,062,828	9.0	5,414,818,988	17.1	260.8
75 繰 入 金	718,639,361	3.8	1,720,518,893	7.4	918,150,914	2.9	53.4
80 繰 越 金	82,565,961	0.4	388,587,367	1.7	588,219,295	1.9	151.4
85 諸 収 入	562,244,752	2.9	549,800,455	2.4	766,195,791	2.4	139.4
90 市 債	1,256,400,000	6.6	2,135,400,000	9.2	2,068,492,000	6.5	96.9
合 計	19,096,293,037	100.0	23,173,670,686	100.0	31,709,645,980	100.0	136.8

別表 9

## 一般会計款別決算年度比較表(歳出)

(単位 円・%)

年度別 款別	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
05 議 会 費	168,137,896	0.9	159,697,098	0.7	146,718,284	0.5	91.9
10 総 務 費	2,192,143,714	11.7	3,056,106,028	13.5	9,442,374,630	30.8	309.0
15 民 生 費	6,264,873,257	33.5	7,513,451,367	33.3	6,744,882,767	22.0	89.8
20 衛 生 費	1,940,092,045	10.4	1,938,856,056	8.6	2,142,870,176	7.0	110.5
25 労 働 費	148,847,890	0.8	129,400,576	0.6	148,126,789	0.5	114.5
30 農 林 水 産 業 費	1,138,375,303	6.1	1,122,929,850	5.0	1,200,267,507	3.9	106.9
35 商 工 費	369,857,672	2.0	429,427,227	1.9	1,045,656,099	3.4	243.5
40 土 木 費	1,615,558,208	8.6	1,362,341,829	6.0	1,630,780,199	5.3	119.7
45 消 防 費	761,552,482	4.1	796,298,502	3.5	811,288,138	2.6	101.9
50 教 育 費	1,654,150,205	8.8	2,084,745,697	9.2	2,769,207,633	9.0	132.8
55 災 害 復 旧 費	9,030,240	0.0	8,148,860	0.0	0	0.0	皆減
60 公 債 費	1,692,112,185	9.0	1,794,660,855	7.9	1,835,314,540	6.0	102.3
65 諸 支 出 金	752,974,573	4.0	2,189,387,446	9.7	2,768,505,126	9.0	126.5
90 予 備 費	0	-	0	-	0	-	0
合 計	18,707,705,670	100.0	22,585,451,391	100.0	30,685,991,888	100.0	135.9

## 特別会計款別歳入

事業別	款	歳入				
		平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度	
					増減額	比率
国民健康保険	国民健康保険税	1,039,431,251	1,012,808,448	978,081,790	△ 34,726,658	96.6
	一部負担金	0	0	0	0	-
	使用料及び手数料	430,450	454,603	410,745	△ 43,858	90.4
	国庫支出金	0	0	7,512,000	7,512,000	皆増
	療養給付費交付金	0	0	0	0	-
	前期高齢者交付金	0	0	0	0	-
	県支出金	3,613,063,244	3,620,649,792	3,542,596,107	△ 78,053,685	97.8
	共同事業交付金	0	0	0	0	-
	財産収入	0	43,359	57,733	14,374	133.2
	繰入金	393,631,819	380,360,811	379,416,715	△ 944,096	99.8
	繰越金	341,229,200	211,896,912	133,518,770	△ 78,378,142	63.0
諸収入	6,057,054	19,115,461	8,956,527	△ 10,158,934	46.9	
合計	5,393,843,018	5,245,329,386	5,050,550,387	△ 194,778,999	96.3	
介護保険	保険料	1,074,661,991	1,069,451,280	1,056,169,835	△ 13,281,445	98.8
	使用料及び手数料	72,320	79,920	67,900	△ 12,020	85.0
	国庫支出金	1,093,400,104	1,118,979,352	1,159,101,107	40,121,755	103.6
	支払基金交付金	1,194,329,514	1,231,401,638	1,253,959,000	22,557,362	101.8
	県支出金	669,690,000	686,505,563	706,631,000	20,125,437	102.9
	財産収入	13,027	13,074	22,979	9,905	175.8
	繰入金	695,700,882	732,547,670	773,605,018	41,057,348	105.6
	繰越金	30,351,510	86,890,801	76,117,133	△ 10,773,668	87.6
	諸収入	2,007,979	700,633	989,784	289,151	141.3
合計	4,760,227,327	4,926,569,931	5,026,663,756	100,093,825	102.0	
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	443,632,971	479,070,755	519,484,356	40,413,601	108.4
	使用料及び手数料	33,500	42,956	31,673	△ 11,283	73.7
	繰入金	178,707,092	166,833,565	176,365,822	9,532,257	105.7
	繰越金	14,269,327	15,985,142	3,003,521	△ 12,981,621	18.8
	諸収入	635,525	478,194	1,238,490	760,296	259.0
合計	637,278,415	662,410,612	700,123,862	37,713,250	105.7	
公園墓地	使用料及び手数料	5,885,300	5,027,200	3,911,700	△ 1,115,500	77.8
	繰越金	6,577,753	9,639,376	11,520,839	1,881,463	119.5
	諸収入	0	0	0	0	-
合計	12,463,053	14,666,576	15,432,539	765,963	105.2	
産業団地	財産収入	0	435,122,050	1,740,004,200	1,304,882,150	399.9
	繰入金	0	27,431,861	35,933,000	8,501,139	131.0
	市債	0	168,600,000	0	△ 168,600,000	皆減
	繰越金	0	0	0	0	-
	諸収入	0	0	0	0	-
合計	0	631,153,911	1,775,937,200	1,144,783,289	281.4	

## 歳出決算比較表

款	歳 出			対前年度	
	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	比率
	総務費	64,857,706	65,966,718	70,790,198	4,823,480
保険給付費	3,441,876,164	3,452,999,945	3,376,974,559	△ 76,025,386	97.8
後期高齢者支援金等	0	0	0	0	-
前期高齢者納付金等	0	0	0	0	-
老人保健拠出金	0	0	0	0	-
介護納付金	0	0	0	0	-
共同事業拠出金	0	0	0	0	-
国民健康保険事業費納付金	1,238,444,445	1,320,811,424	1,311,670,828	△ 9,140,596	99.3
保健事業費	40,282,717	39,928,334	32,266,836	△ 7,661,498	80.8
基金積立金	341,229,200	179,842,206	111,004,610	△ 68,837,596	61.7
諸支出金	55,255,874	52,261,989	32,866,584	△ 19,395,405	62.9
予備費	0	0	0	0	-
合 計	5,181,946,106	5,111,810,616	4,935,573,615	△ 176,237,001	96.6
総務費	120,744,491	119,598,763	119,151,078	△ 447,685	99.6
保険給付費	4,275,669,305	4,390,568,856	4,514,596,865	124,028,009	102.8
地域支援事業費	245,663,710	249,530,561	251,859,356	2,328,795	100.9
基金積立金費	473,667	71,122,834	55,124,302	△ 15,998,532	77.5
諸支出金	30,785,353	19,631,784	22,063,520	2,431,736	112.4
予備費	0	0		0	-
合 計	4,673,336,526	4,850,452,798	4,962,795,121	112,342,323	102.3
総務費	29,027,886	24,901,340	24,669,524	△ 231,816	99.1
後期高齢者医療広域連合納付金	591,925,558	634,381,701	672,074,945	37,693,244	105.9
諸支出金	339,829	124,050	671,910	547,860	541.6
予備費	0	0		0	-
合 計	621,293,273	659,407,091	697,416,379	38,009,288	105.8
公園墓地整備費	2,823,677	3,145,737	2,708,801	△ 436,936	86.1
予備費	0	0		0	-
合 計	2,823,677	3,145,737	2,708,801	△ 436,936	86.1
産業団地整備費	0	631,153,911	702,125,562	70,971,651	111.2
公債費			168,881,769	168,881,769	皆増
予備費			0	0	-
合 計	0	631,153,911	871,007,331	239,853,420	138.0